

2019年11月29日 全9頁

Indicators Update

2019年10月雇用統計

労働参加・就業が進む

経済調査部

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2019年10月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.4%であった。ただし内訳を見ると、失業者が減少する一方、就業者・労働力人口はともに大幅に増加した。正規雇用者は前月からの反動で大幅に増加したが、基調としては弱い動きを続けている。
- 10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.57倍であった。また、新規求人倍率（同）は前月差+0.16ptの2.44倍となった。単月の振れはあるものの、基調として求人数が減少局面に入りつつあることから、求人倍率の低下しやすい状況が続いている。
- 2019年9月の現金給与総額は、共通事業所ベースで前年比+0.5%と3ヶ月ぶりに増加した。就業形態別に見ると、一般労働者は同+0.3%、パートタイム労働者も同+1.2%と増加した。一般労働者の所定外給与、特別給与は前年割れを続けており、景気の回復ペースの鈍化が賃金に影響を及ぼし始めている可能性がある。
- 先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率、有効求人倍率はともに横ばい圏で推移するとみている。賃金の伸び率は上下に振れながらもゼロ%台半ば程度で推移するとみている。外需の弱まりから業況が悪化している製造業は、すでに人手不足感が一部緩和されている。非製造業は依然として労働需要が強い状況にあるが、2019年10月の消費増税の影響や製造業の不振の飛び火等により、業況が下振れする可能性に注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
完全失業率	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	季調値	倍	
新規求人倍率	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	季調値	倍	
現金給与総額	0.9	1.2	▲ 0.9	▲ 0.0	0.5	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.4	0.5	0.9	0.5	0.8	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

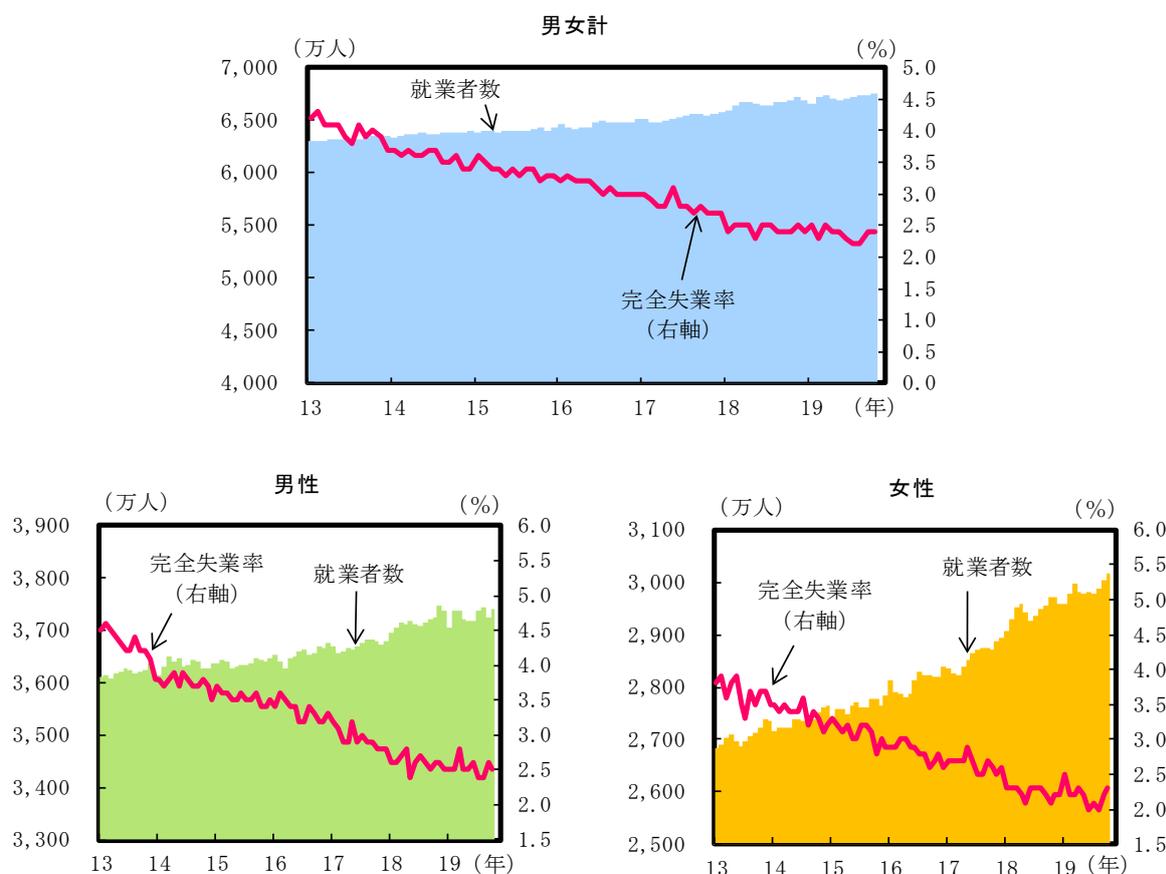
2019年10月完全失業率：失業率は横ばいも就業者は28万人増加

2019年10月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.4%であった（**図表2上**）。ただし内訳を見ると、失業者数は前月差▲1万人と減少した一方で、就業者数は同+28万人と大幅に増加した。また労働力人口は同+27万人と増加している。当月は労働参加が進み、総じて就労にもつながったとみられる。

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+16万人と2ヶ月ぶりに増加した（**図表2左下**）。年齢階級別に見ると、特に55歳以上が全体を押し上げている。男性の就業者数は、2019年初以来、上下に振れながらも横ばい圏で推移している。失業者数は同▲3万人と減少し、結果として失業率は2.5%（同▲0.1%pt）へと低下した。

女性の就業者数は前月差+15万人と3ヶ月連続で増加した（**図表2右下**）。男性と同様、女性でも55歳以上の増加が押し上げ要因となった。女性の就業者数は2019年に入り増加ペースが鈍化していたが、足元で再加速している。しかし失業者数が同+3万人と増加したことで、失業率は2.3%（同+0.1%pt）へと上昇した。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



（注）季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

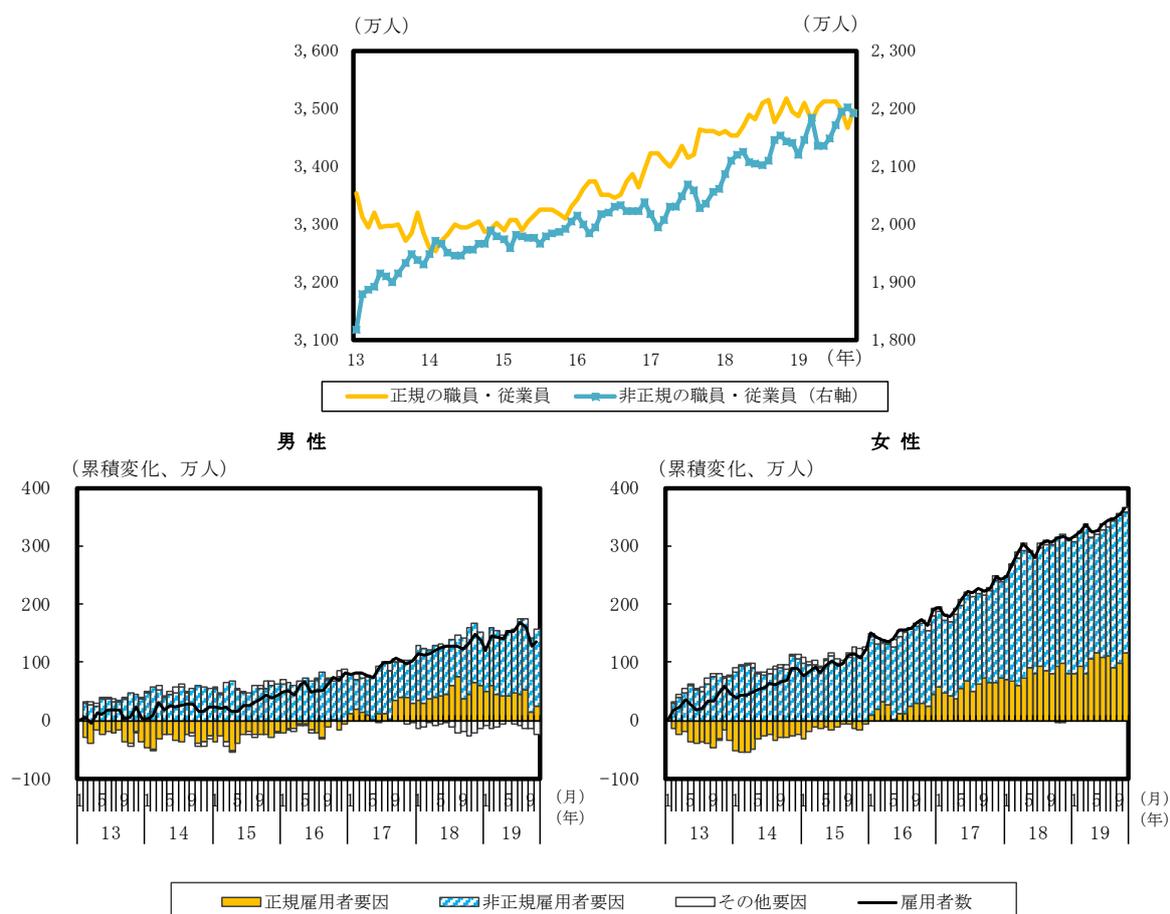
雇用形態別雇用者数：正規は大幅増も基調としては弱いまま

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規雇用者は前月差+29万人と5ヶ月ぶりに増加し、非正規雇用者は同▲10万人と5ヶ月ぶりに減少した（**図表3上**）。正規の大幅増は前月の大幅減（同▲30万人）に対する反動の面が大きく、基調としては弱い動きを続けている。他方、非正規は振れを伴いながらも増加基調で推移している。

男女別に見ると、男性の正規は前月差+11万人、非正規は同+5万人とともに増加した（**図表3下**）。正規を業種別に見ると、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」など、主要20業種中14業種で増加した。

女性側は正規が前月差+18万人と増加した一方で、非正規は同▲15万人と減少した。正規は「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加が目立った。

図表3：雇用形態別雇用者数（上）、雇用者数の要因分解（下）



（注）季節調整は大和総研。

（出所）総務省統計より大和総研作成

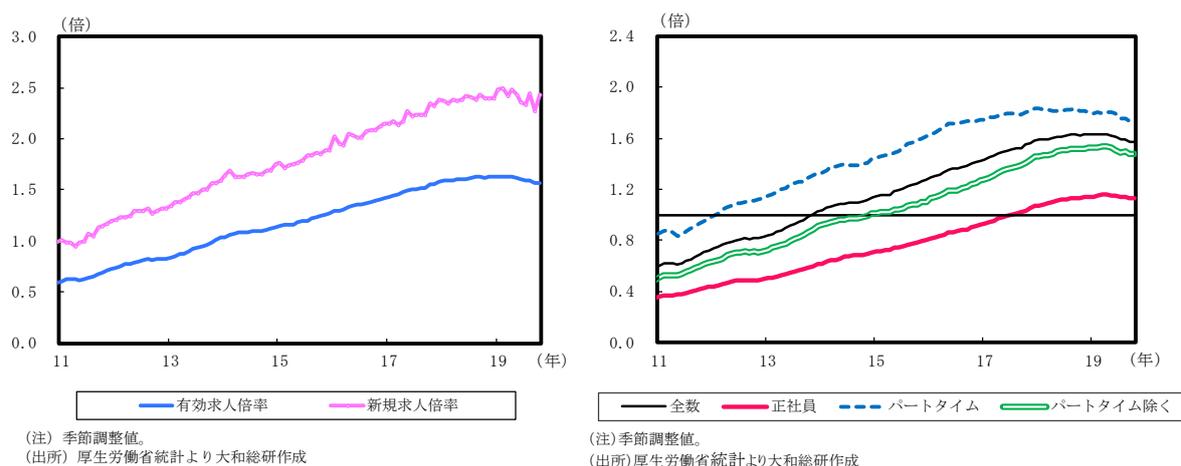
2019年10月有効求人倍率：前月から横ばいの1.57倍

2019年10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.57倍であった（図表4）。また、新規求人倍率（同）は前月差+0.16ptの2.44倍となった。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率（同）は前月から0.07pt上昇して1.68倍となった。

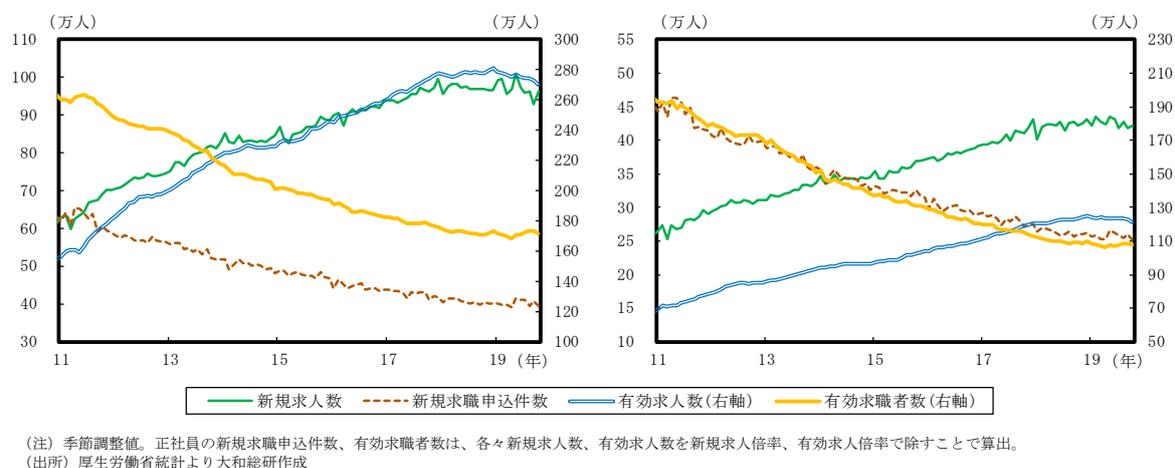
求職側・求人側に分けて動きを見ると、求職は新規求職申込件数が前月比▲3.3%と2ヶ月ぶりに減少し、有効求職者数も同▲0.9%と6ヶ月ぶりに減少した（図表5）。求人を見ると、有効求人数は同▲0.9%と減少する一方で、新規求人数は同+3.5%と増加した。有効求人数の減少は、前月の新規求人数の大幅減を反映したものとみられる。

単月の振れはあるものの、基調として求人数が減少局面に入りつつあることから、求人倍率の低下しやすい状況が続いている。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別新規求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



2019年9月毎月勤労統計：3ヶ月ぶりの前年比増

2019年9月の現金給与総額は、共通事業所ベースで前年比+0.5%と3ヶ月ぶりに増加した¹（図表6左）。就業形態別に見ると、一般労働者は同+0.3%、パートタイム労働者も同+1.2%と増加した。

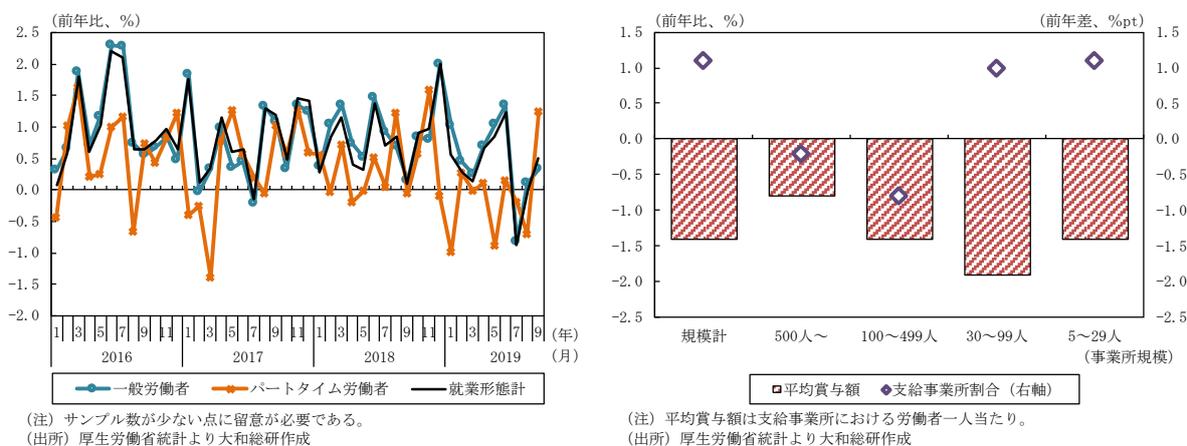
一般労働者に関して現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与は前年比+0.6%と増加を続けている一方で、より足元の経済状況を反映しやすい所定外給与（同▲1.8%）や特別給与（同▲3.0%）はともに減少した。生産の停滞や企業収益の減速が賃金に影響を及ぼし始めている可能性がある。また、所定外給与に関しては2018年末より罰則付き残業規制の一部施行をはじめとした長時間労働是正の動きも反映して、減少傾向にある。

他方パートタイム労働者の賃金増は、平均時給が前年比+2.0%と増加基調を維持していることのほか、曜日並びの関係で前年と比べ出勤日数が多くなったことが影響した。

2019年夏季賞与：平均給与額は4年ぶり減少も、支給事業所割合は上昇

2019年の夏季賞与（支給事業所における労働者一人当たりの平均賞与額）は前年比▲1.4%と4年ぶりに減少した²（図表6右）。前年の大幅増（同+4.2%）の裏の影響が出ている面もあるが、前述した企業景況感の停滞が主因となったとみられる。他方で支給事業所の割合は、67.9%と前年から1.1%pt上昇した。事業所規模別に見ると、5～29人（同+1.1%）、30～99人（同+1.0%）の規模で支給事業所の割合が改善している。人手不足が深刻化している中小企業の一部が、労働条件改善の一環として賞与支給に踏み切った可能性がある。

図表6：現金給与総額の推移（共通事業所、左）、事業所規模別夏季給与（右）



先行き：需要側・供給側とも弱い動きが続く

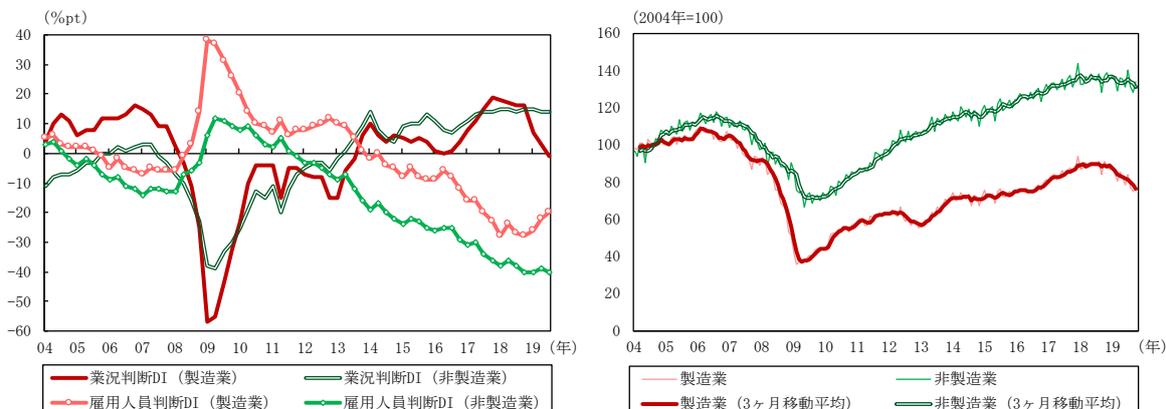
先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率、有効求人倍率はともに横ばい圏で推移するとみている。賃金の伸び率は上下に振れながらもゼロ%台半ば程度で推移するとみている。

供給側を見ると、すでに15歳以上人口は減少局面にあり、労働参加率も高止まりしつつあることから、今後労働力人口が増加していくような展開は期待しにくい。

他方で需要側を見ると、外需の弱まりから業況が悪化している製造業は、すでに人手不足感が一部緩和されている。日銀短観の雇用人員判断DI（最近、全規模製造業）はマイナス圏（不足超）にあるものの、マイナス幅は直近3四半期連続で縮小している（**図表7左**）。また新規求人数を見ても、製造業は非製造業と比べ急速に減少している（**図表7右**）。

非製造業の業況は今のところ底堅く推移しており、雇用人員判断DI（最近、全規模非製造業）や新規求人数に見る労働需要は依然として強い。ただし2019年10月の消費増税の影響や製造業の不振の飛び火等により、業況が下振れする可能性に注意が必要である。

図表7：業況判断DI・雇用人員判断DI（最近、全規模）（左）、新規求人数（右）

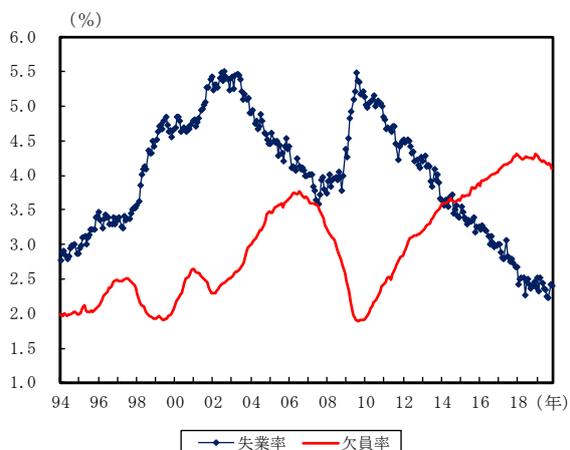


(注) 業況判断は「良い」－「悪い」。雇用人員判断DIは「過剰」－「不足」。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

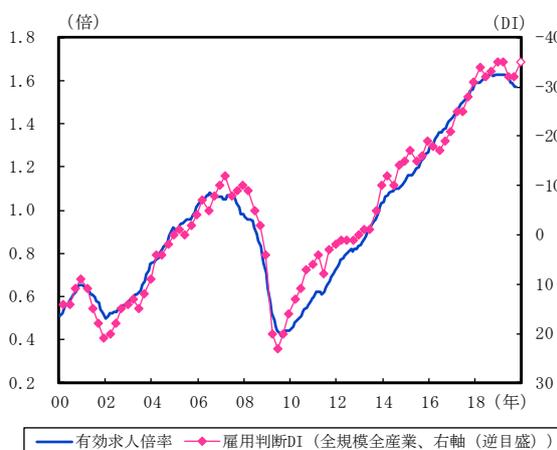
雇用概況①

完全失業率と欠員率



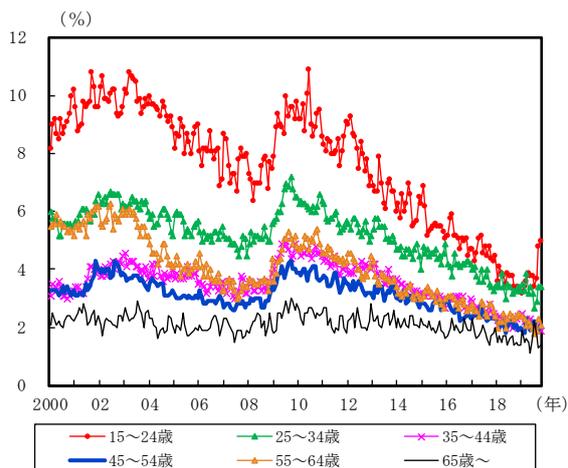
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



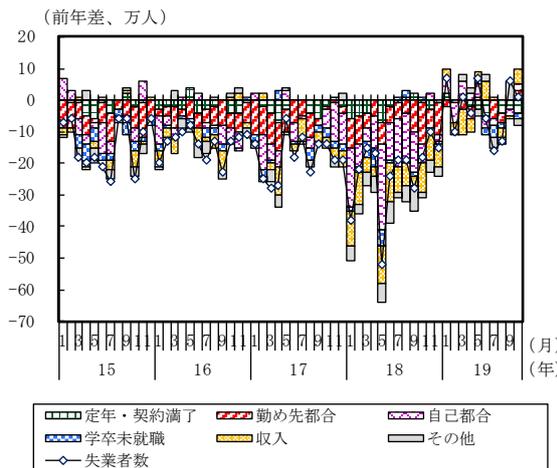
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



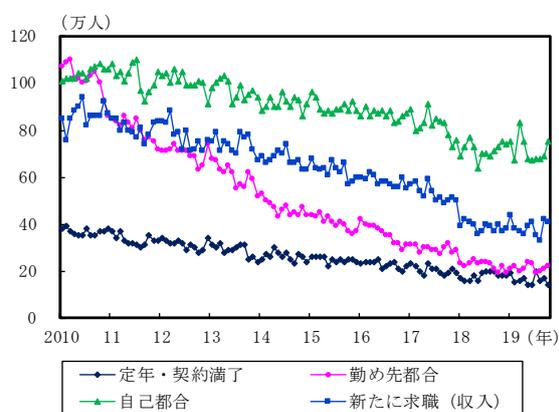
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



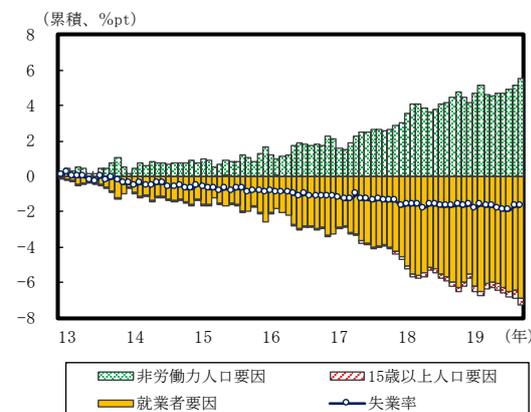
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

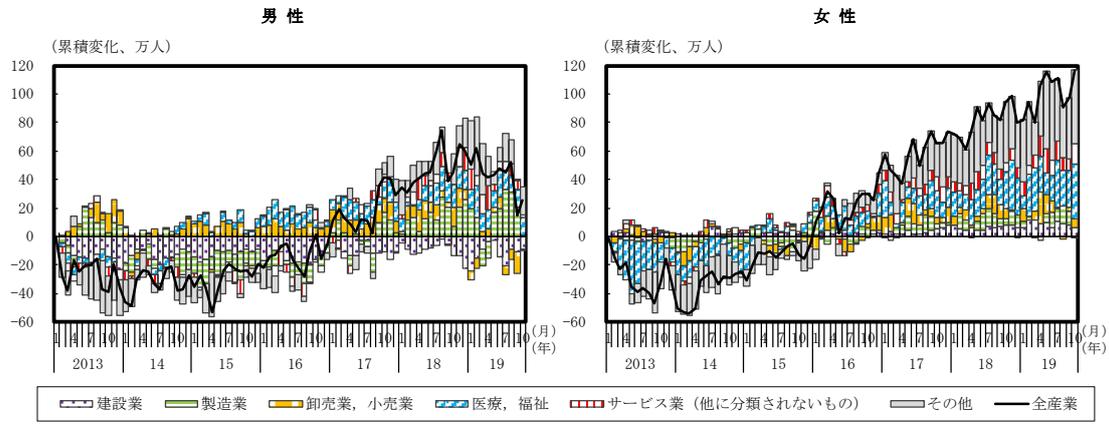
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

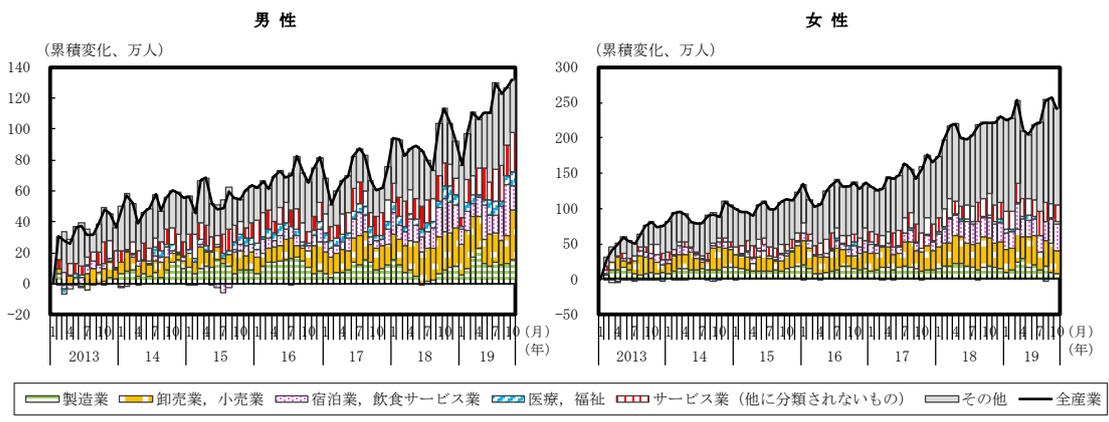
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



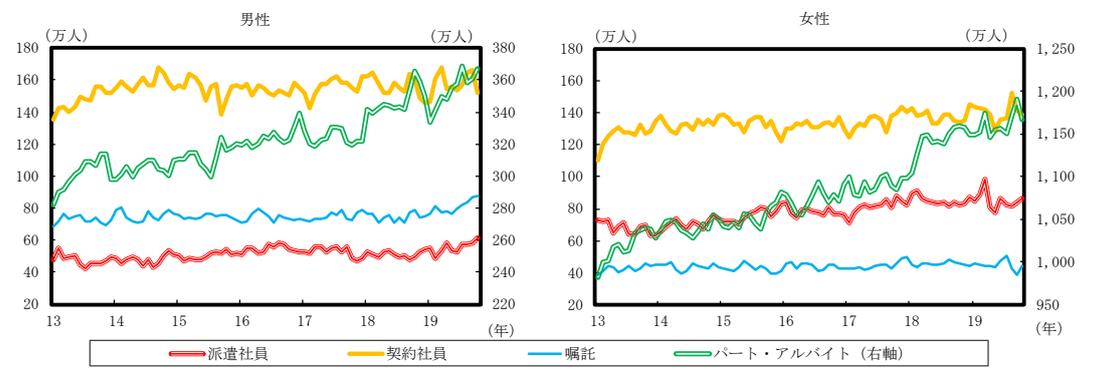
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

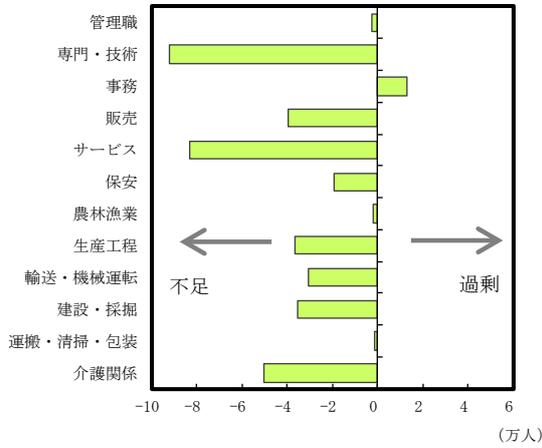
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

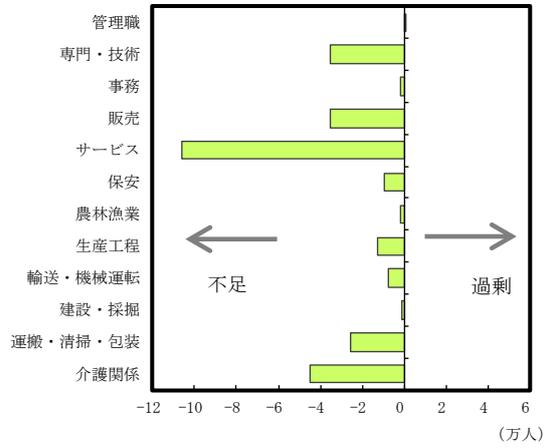
雇用概況③

職業別需給（10月新規、一般労働者）



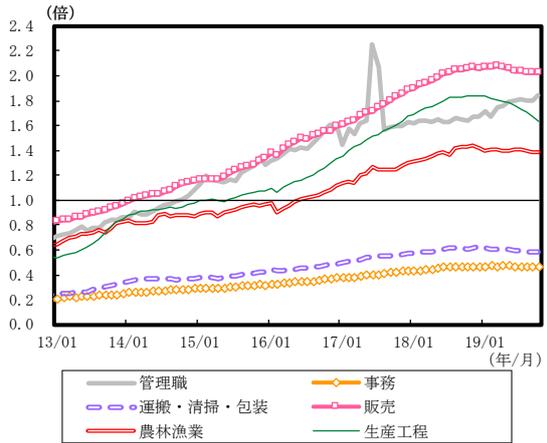
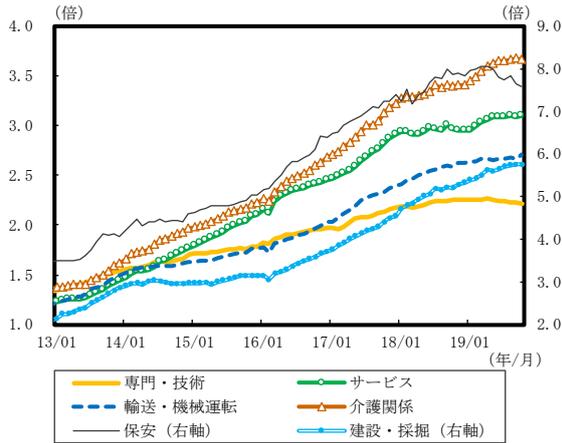
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（10月新規、常用パート）

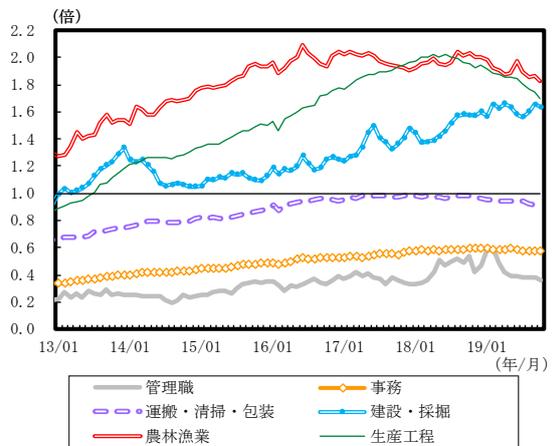
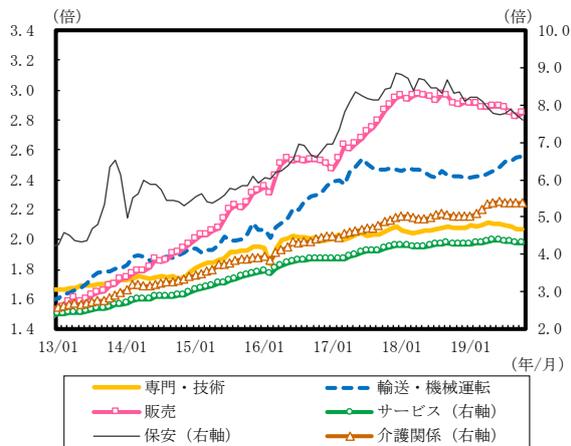


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。

専門・技術は「専門的・技術的の職業」、事務は「事務的の職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的の職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成